



Chuyên giao công nghệ và quản lý của Nhật Bản sang các nước ASEAN

(アセアン諸国に対する日本の技術および経営の移転)

文
写真 山下 彰 一

(大学院国際協力研究科長)

研究のねらい

広島大学グループの研究成果の一部が、このほどベトナム語で翻訳出版された。

この研究の最初のねらいは、海外で日本の経営方法が適用可能かどうかを実証的に検討することであった。東南アジアに進出している日系企業のトップを対象に三年かけて意識調査や実態調査を行い、また東南アジア各国の研究者と共同で、ワーク・ショップやシンポジウムを実施してきた。

なお、ここで調査対象とした東南アジアの国は、アセアン(東南アジア諸国連合)のタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアの四か国である。その研究過程で、日本から東南アジアへの技術移転の重要さを強く認識するようになり、タイトルを表題のようにして、成果を東京大学出版会から英文で公表した。

ベトナム語の翻訳へ

この書物は、海外に進出した日系企業に関する最初の本格的な調査として注目され、これまで三刷りを重ね、欧米だけでも約三百冊以上売れたそうである。肝心の東南アジアでは、定価が七千円と高く、あまり買ってもらえず、私自身が各国を訪問してプレゼントして回った経緯がある。

この書物が出る前の東南アジア諸国では、「日系企業は技術の出し惜しみをしている」とか、「現

地人の登用が遅い」などの批判が多く聞かれた。私たちの調査では、技術を現地地の技術者や作業員に教え込むために、日本の技術者が現地に長く滞在し、むしろ欧米企業よりも技術移転には熱心であったことがはっきりした。そこで、国内では経団連、経済同友会の経営者の集まりでまず報告し、東南アジア各国の日本人商工会議所の月報などで成果を紹介し、説明して回った。もっと実態を現地側に知らせるべきだと。

現地側に対しては、タイ人商工会議所で報告したり、インドシナ三国を含む大学や研究所での研究会などで成果を話してきた。ベトナムに対しては、一九九〇年頃から接触し、特に社会科学院の東南アジア研究所(ハノイ)では、先方との共催で国際セミナーを一九九二、九三年と二回開催し、そこでも私は上記の成果と外国資本導入の意義を強調してきた。

ハノイで行われた第二回セミナーの時、東南アジア研究所のミーさんから、私たちの書物をぜひ翻訳し、出版したいという申し入れを受けた。すでに私が書いた部分を翻訳して持ってきている。私はベトナム語は全然解らないが、そのの所長さんもぜひにと言う。仲間には帰国後に相談するとして、承諾して帰った。それが今紹介するベトナム語の翻訳本である。

ベトナムと外国民間資本

ベトナムは今、ドイモイ(刷新)

政策によって目覚ましい経済発展を遂げており、今年の予想経済成長率は年率九・八%と、中国を凌駕して世界第一位の高さとなっている。人口七千三百万人、アセアンに加盟し、意気上がるベトナムは、周辺国との協力関係を強化しつつ、いよいよアジアの高度成長圏の一国として存在感を強めようとしている。

ベトナムがドイモイ政策を採択し、外国資本を導入し始めた一九八六年以来、私は六回同国を訪問しているが、この国の発展は、結局外国民間資本の導入を核として経済発展を進めてきたといえる。台湾、香港、東南アジアの華僑、日本などが、ベトナムの潜在力と将来性を見込んで投資を行ってきたのである。

外国民間資本がなぜベトナムに投資するのか。その代表的な要因として挙げられるのは、識字率が八割を越える優秀な国民と、石油をはじめとした豊富な天然資源、かつて米の最大の輸出国であった穀倉地帯、長い海岸線と海洋資源の宝庫などに加えて、外資導入政策を積極的に推進した政府の主導的役割と、民間部門の活力があったことを忘れてはならない。これらが相まって今日までの高度成長を実現してきたとみてよく、特に政府と民間企業活力を活かす素地があったところへ、外国資本を導入して発展のきっかけを作った状況は、周辺の東アジア、東南アジアの成功と構造的に似ている。

ただ、ベトナムの経済発展には課題も多い。ベトナム戦争による経済インフラの破壊とその後の未整備によるインフラ部門の決定的不足、膨大な不完全雇用者、高度成長に伴うインフレとマクロ経済政策の不在、所得の格差拡大など社会主義との矛盾ないしは政治との相克、など克服すべき課題や難問が前途に立ちほだかっている。外国民間直接投資の導入が、これらの課題の突破口になるか、その役割りが期待されるところである。こうした問題を考察する際に、今回のベトナム語訳が役立つとすれば、これ以上の喜びはない。

(A5判 四〇三頁)
ベトナム社会科学院

東南アジア研究所刊

プロフィール

(やました・しょういち)

◆一九三八年生まれ

◆一九七一年米国ペンシルベニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了(Ph.D.)

◆一九七八年四月から本学勤務

◆所属 大学院国際協力研究科

◆開発計画講座

◆専門 経済開発論、アジア経済論

